

地政学から見る、

米中对立と日本の立ち位置

地政学・戦略学者
青山学院大学 講師

おくやま まさし
奥山 真司

聞き手
むさね いさお
室舘 勲
(株式会社 潮流社)
代表取締役社長



奥山 真司 氏

——奥山先生が監修された『サクツとわかる
ビジネス教養 地政学』（新星出版社）は、
二〇二〇年六月の発売からわずか三カ月で十
万部を突破されました。その後もどんどん部
数を伸ばされているようで、おめでとうござ
います。本日は奥山先生に、地政学、戦略学
の第一人者として、日本と世界の動向をお伺
いできればと思います。

奥山 ありがとうございます。拙著は今回、

出版社の要望もあり図や絵を豊富に取り入れ
たので、幅広い方に興味を持ってもらえたの
かと思います。

——基礎的なところからお伺いします。地政
学とはどのような学問でしょうか。

奥山 地政学とはざっくり言うと、視点を大
きく捉えて地理から世界を見る、という考え
方です。近代地政学として発達したのは十九
世紀、ドイツでのことです。当時、アメリカ
では「西へ向かうぞ」と鉄道を敷いて西部開
拓を進めていた時代です。その成功した考え
方をドイツ人が参考にして持ち帰り、ヨーロ
ッパから植民地を広げようと「東へ向かう
ぞ」と地図を広げた。その時にドイツ人が地
理を活用して、世界を把握しようとし、それ
が軍事転用できるということがわかった。地

理を活かして鉄道を敷いて、戦いに勝って、
そして一八七一年、ドイツ帝国ができました。
ドイツ帝国ができた、その成功したモデルを
他国も学んだわけです。国際戦略を練る上で
は、土地や通り道が大事であること、そして
土地を制するものは世界を制するという考え
方です。ドイツを見習って、イギリス人が体
系化した「世界戦略論」が、今の地政学にな
りました。

——ドイツで成功したモデルをイギリスが体
系化した。

奥山 はい。それまではイギリスを世界の中心
としていました。ただ、地図を見ると、地
政学的にはユーラシア大陸が中心で、イギリ
スは大西洋に面した端にあり、大陸から外に
出ようとする圧力に押される立場だ、という



風に視点を変えて見られるようになってきたのです。そう考えると、外（海）を固めて、中（大陸）を圧縮するように勢力を持たなければならぬと気づいたので。それが地政学的な考え方であり、いわゆるランドパワーとシーパワーの縮図です。

日本の同一県内でも、北、南、東、西など、その地域によって複数のパワーバランスに分かれたりすることがあると思います。それを世界にも当てはめて考えているのが地政学です。日本では中々浸透していない視点です。で、私も欧米に出て初めて学びました。

——地政学的には「アメリカは島国」と捉えるという視点が面白いですね。

奥山 はい。確かにアメリカは大陸で大きな陸地でもあるのですが、地政学的には西海

岸・東海岸と広く海に面したシーパワーを有する島国とも捉えられます。大きなユーラシア大陸のランドパワー（ロシア・中国）を、アメリカも含めたシーパワーがどう抑えていくのか、という縮図と言えます。

——歴史的にも同じことが言えるのですか。

奥山 歴史的には、十三世紀の、フビライ・ハンを中心としたモンゴルがわかりやすいです。当時はランドパワーが主流で、ユーラシア大陸のほとんどを席卷していました。ヨーロッパの国々は押されていました。日本も元寇で二度攻められています。内陸から外に出ようとすると圧力に耐えるヨーロッパ、という構図ができていたのです。

そもそも「ヨーロッパ」という概念は、根底には「内陸からくる圧力（時代によってモ

ンゴル、オスマン帝国、その他イスラム圏など）ではない人たち」という連帯感があるのです。このように国家のアイデンティティは、往々にして「他者が自分をつくる」という側面もあります。つまり、自分たちとは違う他者からの外圧が発生したことで、アイデンティティがまとまるということもあります。歴史的にも国際政治の現実ですね。

そして十五世紀後半、大航海時代から事情が変わります。それまでは、移動や交易は陸路しかなかったものが、海路というルートができました。それによって交易の構図が大きく変わり、貿易の発展によって株式会社や資本主義の発展につながりました。それまでランドパワーが強かったのが、海に出られるシーパワーが強くなったという構図にもなってきました。

物量として海のほうが勝っていたからです。こうして世界のバランスが変わってきた、と見るのが地政学的な考え方です。結局、大きく捉えると「陸」対「海」という構図には今も変わりがありません。

——つまり現代もその延長上にあるということですか。

奥山 基本的な構図は変わりません。海上輸送を主体とする文明か、陸送を主体としている文明かです。この情報化時代、そして空路も発達した時代ではありますが、コスト面では結局、圧倒的に海上輸送がほとんどです。エネルギー資源や輸送の世界の構図を変えるほどの新技術が現れたら別ですが、当面は「陸」対「海」という構図に変わりはないだろうと思います。



も同じで「ナンバーワンはナンバートゥを叩く」という構図です。そして二〇〇〇年代から中国が台頭し、二〇一〇年にはGDP世界二位になりました。アメリカ

ただ、シーパワーが制するためにはシーレーンが重要であり、特に戦略上重要なポイントを地政学では「チョークポイント」と呼んでいます。石油やガスの中東への依存度が高い日本にとってのチョークポイントは、ホルムズ海峡やマラッカ海峡です。ここは海賊が頻繁に出現すると言われていました。非常に狭い海域でありながらシーレーンは必ずここを通りますので、このチョークポイントの安全が確保されないと、日本の資源輸入に常に不安を抱えている状態です。エネルギー資源を中東に依存している日本は、海のシステムの上に乗っかっている状態であることをまず理解すべきです。

—— シーレーン、チョークポイントの安全保障をいかに確保するかが重要ですね。

す。あの一連のバッシングが起こったのはなぜかという点、日本が高度経済成長を果たし、バブル絶頂期を迎え、世界二位の地位にいたからです。

例えば猿山にボスがいたとして、台頭してきた若手のナンバートゥがいたとしたら、基本的にボスはナンバートゥを攻撃します。自分の権威を保持するためです。これは世界で

奥山 では、その海のシステムを支えているのは誰か、安全を確保しているのは誰かと言うと、様々な国が支えています。一番大きいのはアメリカ海軍です。大きな意味で、世界の海の秩序を守っているのは、現実的にはアメリカ海軍だということです。海の秩序を守るアメリカと、それに挑戦しようとしている中国、という構図です。米中対立は結局、「陸」対「海」の縮図だということです。

—— 安全保障を語る上で、地政学は外せない知識ですね。

奥山 もう一つ、米中対立を読み解く鍵は、「ナンバートゥ」と「ナンバートゥ」の対立です。二十世紀後半、日本はアメリカから大変なバッシングを受けていた時代がありました。歴史認識問題が始まったのもその時期で

かと中国の対立はその頃から始まっており、ぶつからないはずがない。中国が一党独裁であろうが、アメリカ大統領がバイデン氏になるのが、そもそのナンバートゥとナンバートゥの構図がある限り、対立は大きくは変わらないということです。軍事的な動きや経済的な動きを見ていると、はっきり言っている中国は怖いのですから。今年か来年には、経済もアメリカの七〇%まで迫ると言われています。ですからアメリカは相当警戒していますよ。

—— 非常にシンプルな構図ですね。

奥山 こういった考えは欧米などでは国際政治の基本なのですが、日本ではあまり習わないですね。本来、中国のようなナンバートゥがやるべきことはナンバースリーらと組んで

ナンバーワンを倒すことなのですが、それをする動きもない。自らの強さを過信しているところはあるかもしれないですね。ですから今後、米中対立の構図は続く、あるいは激化していくことが予想されます。

その意味では、アメリカは対中姿勢が明確になっていきます。ただ怖いのは、日本国内の世論が割れることです。日本企業でも、中国に軸足を置いていることのリスクを深刻に捉えていない企業もいまだにあります。チャイナリスクは適切に判断しないとイケないと思います。

——これからの世界に関して、ご意見はありますか。

奥山 今回のコロナ禍を受けて感じているのは、世界各国の流れとして「国家の力が強く

ワクチンが市場に出ることとなったのです。

日本でも緊急事態宣言による管理と、国家による保障を、国民や企業が望んでいる意見も多いです。ピフォアコロナでは嫌がられていた管理を、企業や国民が望んでいるという状況に今なっているのです。これは特徴的だと捉えていますし、今後はその傾向が強まっていくのではないかと感じています。当然それを望まない人、企業もいるのですが、社会の大勢、世界の大勢がそのように流れており、国家の力が強くなってきています。これは「言論の自由」を声高に主張していた九〇年代とはまた大きく違った社会に向かっていくのだと、ひしひしと感じています。今後も、規制は続くかもしれませんし、増税もされるかもしれません。ただ、企業も国民も、

なっていく」ということです。大きな政府、つまり少し極端な表現をすれば、社会主義に近づいているということです。そして特徴的なのは、国民もそれを望んでいることです。

アメリカも日本も、ピフォアコロナ時代は、経済活動も国民生活も、基本的に自由にやりたいという考えがほとんどでしたし、政府も民間企業に口出しすることは限定的でした。しかしコロナ禍があつてからは、全く逆のことが起こっています。顕著なのがアメリカのワクチン開発です。トランプ大統領は「OWS（オペレーション・ワープ・スピード）」と言って、ワクチン開発がとにかく早く進むように資金面や規制面、リスク面の憂慮がないように国家が支援しました。その結果、この短期間でファイザー社をはじめ何種類かの

やりたいことがあるはずですが。国家の規制の波には上手く乗りながらも、心の火を絶やさないようにしていただきたいと思っています。

——本日はありがとうございました。

■おくやま・まさし■

一九七二年横浜市生まれ。地政学・戦略学者。戦略学 Ph.D. (Strategic Studies)。国際地政学研究所 所長研究員。戦略研究学会編集委員。日本クラウゼヴィッツ学会理事。カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学卒業後、英国レディング大学で、戦略学の第一人者コリン・グレイ博士（レーガン政権の核戦略アドバイザー）に師事。地政学者の旗手として期待されており、プログ「地政学を英国で学んだ」は、国内外を問わず多くの専門家からも注目され、最新の国家戦略論を紹介している。現在、防衛省の幹部学校等で地政学を教えている。また、国際関係論、戦略学などの翻訳を中心に、セミナーなどで若者に国際政治を教えている。